

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
	市町村名	坂井市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額			36,088,776	35,033,287			実質収支比率	4.0	4.3
人口	22年国調(人)	91,900	産業構造(※5)			財源超過	×	歳入歳出差引	1,468,241	1,047,906	実質収支比率	4.0	4.3					
	17年国調(人)	92,318				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	594,152	101,577								
	増減率(%)	-0.5				近畿	○	実質収支	874,089	946,329								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	94,110	第1次	22年国調	2,152	17年国調	2,901	中部	○	単年度収支	-72,240	313,710	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	92,865		24.03.31(人)	93,189	4.6	5.8	過疎	×	積立金	425,687	327,502						
	うち日本人(人)	93,189	第2次	15,884	17,810	山振	○	繰上償還金	5,157	積立金取崩し額	-	-				実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	1.0		28,938	28,891	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	指数表選定	○				-	連結実質赤字比率	-
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	61.6	58.1	実質単年度収支	358,604	641,212	標準財政収入額	9,973,925	10,267,230	資金不足比率(※4)				-	-	
面積(km ²)	209.91	標準財政需要額		14,998,992	15,149,861	標準税収入額等	12,834,744	13,154,861	経常経費充当一般財源等	19,899,532	20,043,692	実質公債費比率	11.8	13.0				
人口密度(人/km ²)	438	歳入一般財源等	24,629,221	24,620,680	地方債現在高	33,325,838	31,940,374	うち公的資金	21,766,094	19,678,736	債務負担行為額(支出予定額)	488,420	286,428	将来負担比率	92.8	97.1		
世帯数(世帯)	28,744	職員状況			一般職員	678	2,068,578	3,051	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,862,912	1,862,818				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	2,400,182	1,974,495	減債基金	32,360	31,628					
	市区町村長	1	8,550	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	3,981,265	4,121,554								
	副市区町村長	1	7,020	うち技能労務職員	76	202,692	2,667											
	教育長	1	6,030	教育公務員	27	86,832	3,216											
	議会議長	1	4,900	臨時職員	-	-	-											
	議会副議長	1	4,200	合計	705	2,155,410	3,057											
	議会議員	24	4,000	ラスパイレ指数(※6)	103.9	(95.9)												
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計				(8) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18) 坂井市土地開発公社		○						
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 公共下水道事業会計				(9) 福井県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(19) 春江町農業協公社								
				(6) 農業集落排水事業会計				(10) 福井県市町総合事務組合(一般会計)		(20) 坂井町農業振興公社								
				(7) 病院事業会計				(11) 福井県市町総合事務組合(特別会計)		(21) 福井県下水道公社								
								(12) 福井県自治会館組合		(22) 坂井市体育協会								
								(13) 坂井地区広域連合(一般会計)		(23) 坂井市公共施設等管理公社								
								(14) 坂井地区広域連合(特別会計)		(24) 丸岡町文化振興事業団								
								(15) 武生三国モーターボート競走施行組合		(25) 坂井市文化振興事業団								
								(16) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合										
								(17) 嶺北消防組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,960,848	33.1	11,960,848	58.0	普通税	11,872,423	99.3	161,996
地方譲与税	342,234	0.9	342,234	1.7	法定普通税	11,872,423	99.3	161,996
利子割交付金	37,126	0.1	37,126	0.2	市町村民税	5,370,994	44.9	161,996
配当割交付金	23,866	0.1	23,866	0.1	個人均等割	142,909	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	6,780	0.0	6,780	0.0	所得割	4,234,058	35.4	-
地方消費税交付金	822,180	2.3	822,180	4.0	法人均等割	286,497	2.4	46,500
ゴルフ場利用税交付金	28,422	0.1	28,422	0.1	法人税割	707,530	5.9	115,496
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,719,436	47.8	-
自動車取得税交付金	106,746	0.3	106,746	0.5	うち純固定資産税	5,624,589	47.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	192,583	1.6	-
地方特例交付金	63,685	0.2	63,685	0.3	市町村たばこ税	589,410	4.9	-
地方交付税	8,033,090	22.3	7,131,407	34.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,131,407	19.8	7,131,407	34.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	901,680	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	88,425	0.7	-
(一般財源計)	21,424,977	59.4	20,523,294	99.5	法定目的税	88,425	0.7	-
交通安全対策特別交付金	13,544	0.0	13,544	0.1	入湯税	88,425	0.7	-
分担金・負担金	581,717	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	663,154	1.8	28,491	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	202,869	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,650,730	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,340,693	6.5	-	-	合計	11,960,848	100.0	161,996
財産収入	124,573	0.3	42,264	0.2				
寄附金	10,315	0.0	-	-				
繰入金	225,019	0.6	-	-				
繰越金	1,047,906	2.9	-	-				
諸収入	1,368,070	3.8	18,569	0.1				
地方債	4,435,209	12.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,910,809	5.3	-	-				
歳入合計	36,088,776	100.0	20,626,162	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	98.5	94.0
合計	98.7	95.8
市町村民税	98.0	91.6
純固定資産税		

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	4,404,231
下水道	1,604,120
病院	350,000
上水道	77,011
工業用水道	-
国民健康保険	446,938
その他	1,926,162
実質収支	306,405
再差引収支	189,237
加入世帯数(世帯)	11,510
被保険者数(人)	20,518
被保険者1人当り	100
保険税(料)収入額	79
国庫支出金	286
保険給付費	

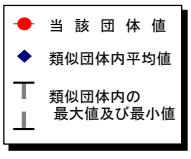
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	291,842	0.8	-	291,842
総務費	3,391,050	9.8	38,656	3,047,872
民生費	11,810,567	34.1	340,314	6,353,069
衛生費	1,974,561	5.7	18,333	1,706,628
労働費	200,572	0.6	-	18,081
農林水産業費	1,334,567	3.9	497,634	855,464
商工費	967,423	2.8	149,535	470,628
土木費	2,814,563	8.1	679,292	2,440,344
消防費	1,559,576	4.5	124,190	1,466,749
教育費	6,800,001	19.6	3,551,693	3,115,555
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,475,813	10.0	-	3,394,748
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,620,535	100.0	5,399,647	23,160,980

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,062,643	43.5	10,284,134	10,205,914	45.3
人件費	5,537,457	16.0	5,066,732	4,988,512	22.1
うち職員給	3,653,696	10.6	3,208,710	-	-
扶助費	6,049,373	17.5	1,822,654	1,822,654	8.1
公債費	3,475,813	10.0	3,394,748	3,394,748	15.1
元利償還金	3,475,813	10.0	3,394,748	3,394,748	15.1
うち元金	3,049,745	8.8	2,968,680	2,968,680	13.2
うち利子	426,068	1.2	426,068	426,068	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,158,245	40.9	11,459,460	9,693,618	43.0
物件費	4,705,487	13.6	3,247,115	3,132,331	13.9
維持補修費	220,745	0.6	200,272	200,152	0.9
補助費等	5,779,185	16.7	5,514,944	4,392,976	19.5
うち一部事務組合負担金	2,288,506	6.6	2,246,750	2,130,217	9.5
繰出金	2,373,100	6.9	2,061,551	1,966,519	8.7
積立金	491,528	1.4	426,938	-	-
投資・出資金・貸付金	588,200	1.7	8,640	1,640	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,399,647	15.6	1,417,386	-	-
うち人件費	81,947	0.2	81,947	-	-
普通建設事業費	5,399,647	15.6	1,417,386	-	-
うち補助	2,452,616	7.1	166,130	-	-
うち単独	2,706,404	7.8	1,215,956	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,620,535	100.0	23,160,980	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

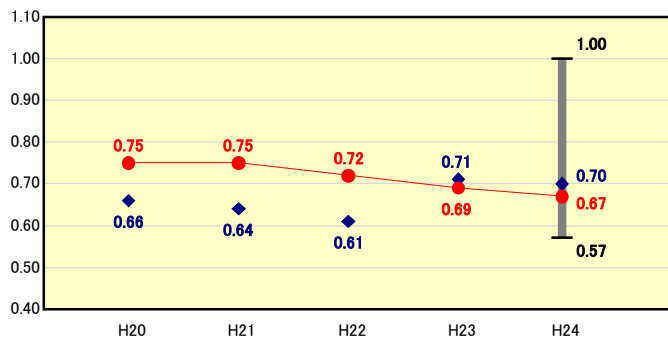
人口	94,110人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	92,865人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	209.91 km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	36,088,776千円	将来負担比率	92.8%
歳出総額	34,620,535千円		
実収支	874,089千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	21,876,960千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
地方債現在高	33,325,838千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力 財政力指数 [0.67]

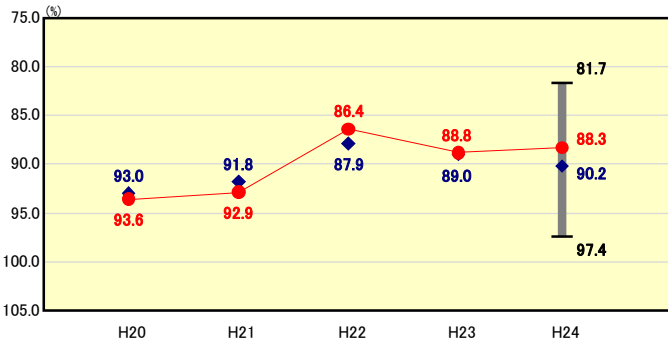
類似団体内順位 11/20 全国平均 0.49 福井県平均 0.59



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、前年度に引き続き低下傾向にあり、類似団体の平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、民間的経営手法の導入による事務事業費削減など行財政改革を推進して歳出削減を図るとともに、税收等の徴収率向上対策による自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.3%]

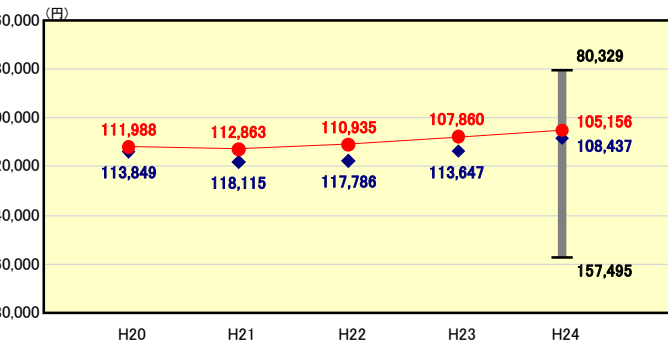
類似団体内順位 9/20 全国平均 90.7 福井県平均 91.1



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年度比0.5ポイント減の88.3%となり、類似団体の平均より1.9ポイント低くなっている。歳入の面においては、財源不足を補うための普通交付税が増加したため、また歳出の面においては、物件費及び繰出金に係る一般財源の負担は増加しているものの、計画的な定員管理に基づく職員数の削減及び公債費が減少した結果によるものである。経済情勢の先行きが不透明であるため税收の回復が期待できないうえ、これ以上の人件費の抑制は見込めないことから、受益者負担の適正化及び施設の統廃合等の行財政改革を推し進めて行く必要がある。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,156円]

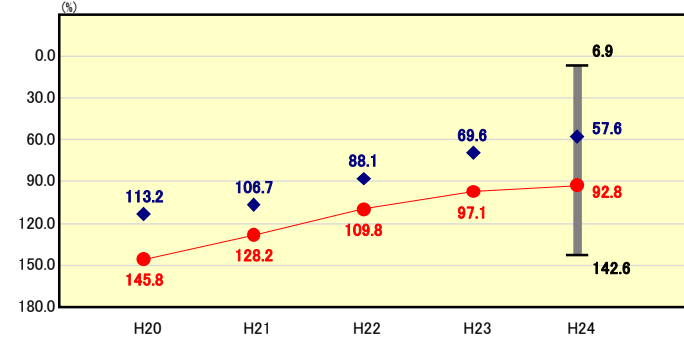
類似団体内順位 9/20 全国平均 116,454 福井県平均 125,438



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、前年度比2,704円減の105,156円となり、引き続き類似団体の平均を大幅に下回っている。ごみ処理や消防等の業務を一部事務組合で行っているため類似団体の平均を下回っているが、一部事務組合の人件費・物件費等に充てている負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費についても抑制していく必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [92.8%]

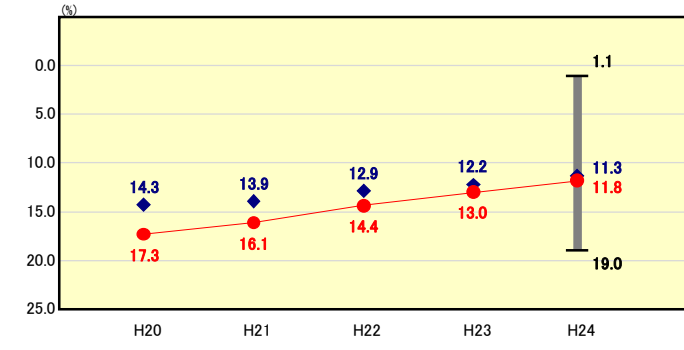
類似団体内順位 16/20 全国平均 60.0 福井県平均 66.1



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は前年度比4.3ポイント減の92.8%となり、類似団体の平均値より35.2ポイント高くなっている。平成24年度の比率が減少した要因は、一部事務組合等に係る起債の償還が一部終了したこと及び公営企業債に係る元利償還金に充当するための普通会計等からの繰入見込額が減少したことなどによるものである。これまでも公的資金補償金免除繰上償還の実施で地方債残高の削減に取り組んでいるが、今後小・中学校の耐震・改修事業および体育施設など大規模な普通建設事業が継続して予定されていることにより普通建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増加は避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.8%]

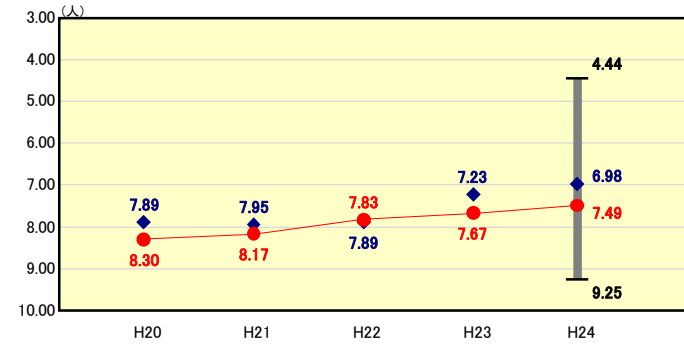
類似団体内順位 13/20 全国平均 9.2 福井県平均 11.2



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は前年度比1.2ポイント減の11.8%となり、類似団体の平均値より0.5ポイント高くなっている。平成24年度の比率が減少した要因は、公営企業債に係る元利償還金に充当したと認められる普通会計等からの繰入金が増加したことや、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加などによるものである。実質公債費比率は改善傾向にあるものの、普通会計及び公営企業会計に係る地方債の元利償還金は依然として高い水準にあること及び小・中学校の耐震・改修事業および体育施設など大規模な普通建設事業が継続して予定されていることにより普通建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増加は避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより、地方債の発行の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.49人]

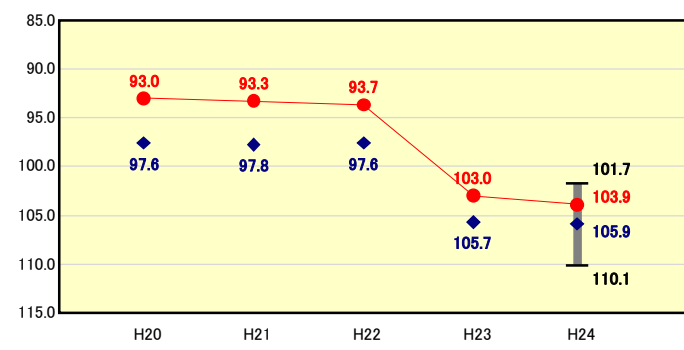
類似団体内順位 14/20 全国平均 7.00 福井県平均 8.27



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は前年度比0.18人減の7.49人となり、合併以降6年連続で減少している。これは市町村合併により人口が膨らむとともに職員数も膨れ上がったため、定員適正化計画を策定し、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入により計画的な職員数の削減に取り組んできたことによるものである。今後も市民サービスの低下を招かないように職員削減を進めるとともに、人員の適正配置や職員資質の向上に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [103.9]

類似団体内順位 4/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体の平均を2.0ポイント下回る103.9ポイントであり、全国平均をみてもかなり低い水準となっているが、給与水準については国に準じた制度としており、引き続き国や他団体の動向を注視しながら実質的な適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

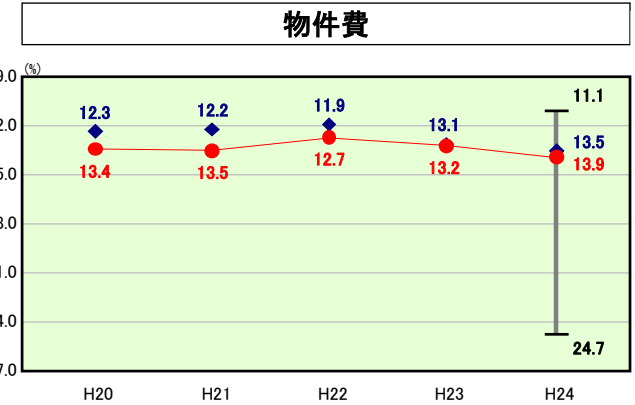
福井県坂井市

経常収支比率の分析

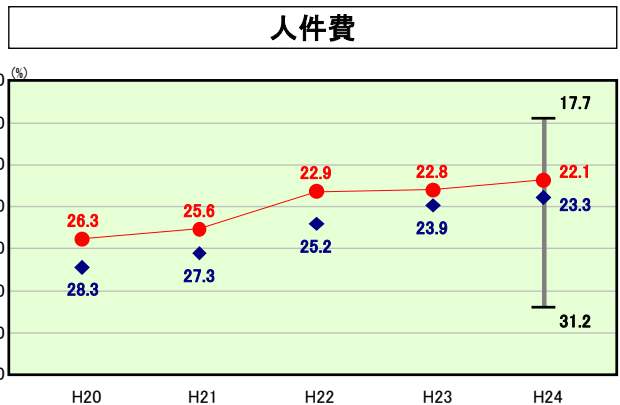
人口	94,110人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	92,865人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	209.91 km ²	実質公債費比率	11.8 %
歳入総額	36,088,776千円	将来負担比率	92.8 %
歳出総額	34,620,535千円		
実質収支	874,089千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	21,876,960千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
地方債現在高	33,325,838千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳記載人口については、外国人住民を含む。

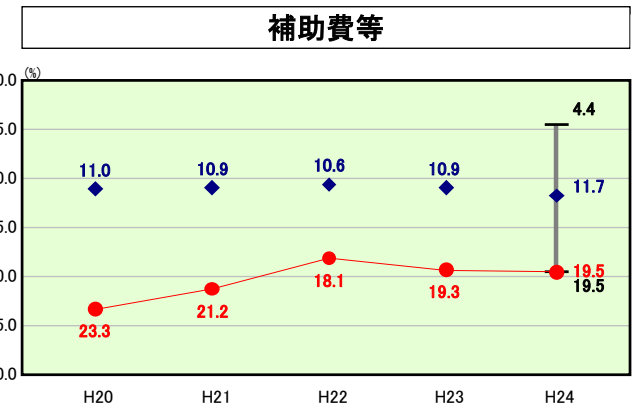
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



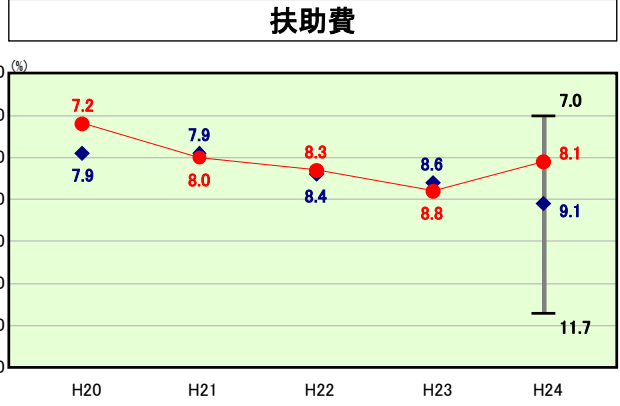
物件費の分析欄
 物件費に係る比率は前年度比0.7ポイント増の13.9%となり、類似団体の平均より0.4ポイント高くなっている。物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、住民ニーズに応えるサービス向上と業務効率化を図るため、公の施設の指定管理者制度の導入をすること及び正職員を削減し臨時職員に振り替えていることなどが挙げられる。今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等により、コスト縮減に努める。



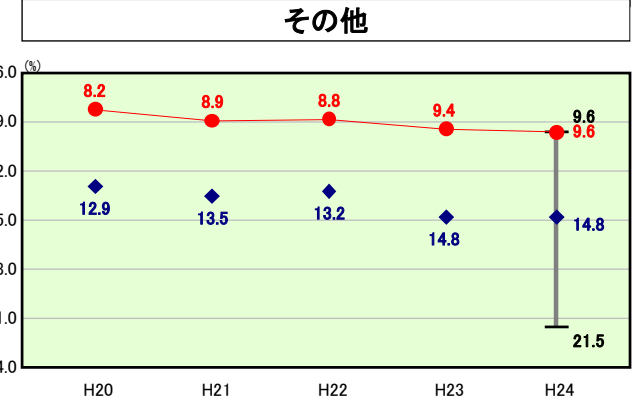
人件費の分析欄
 人件費に係る比率は前年度比0.7ポイント減の22.1%となり、合併以降6年連続で減少している。これは国に準じた適正な給与体系を維持するとともに、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入及び効率的な行政組織体制の確立による計画的な職員数の削減に取り組んできたことなどによるものである。しかし一部事務組合の人件費に充当される負担金などの人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額については、類似団体の平均を上回る結果となっているため、今後は消防業務などの一部事務組合も含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



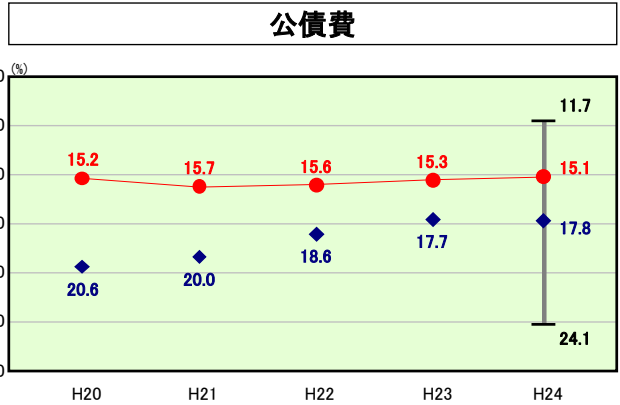
補助費等の分析欄
 補助費等に係る比率は前年度比0.2ポイント増の19.5%となり、類似団体の平均より7.8ポイント高くなっている。類似団体と比較して補助費等に係る経常収支比率が高くなっているが、その要因は、消防業務及びゴミ処理業務などを一部事務組合で行っていること及び下水道事業、病院事業などの公営企業に対する負担が大ききことなどが挙げられる。補助費等の縮減の取り組みとして、補助金交付基準の見直しや既得権化している補助金の見直しや廃止を行う必要がある。また公営企業としての独立採算制を前提とした経営健全化の促進及び一部事務組合のあり方などについての検討も必要である。



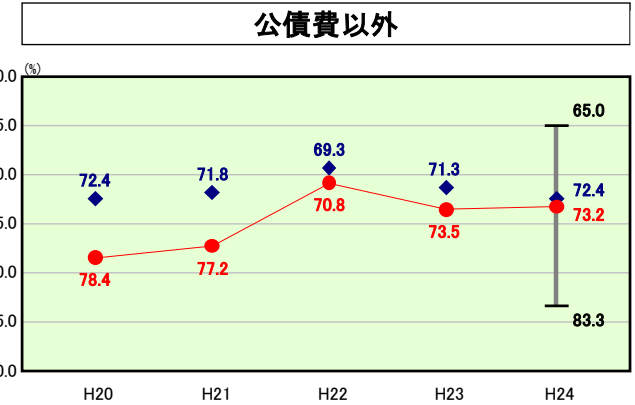
扶助費の分析欄
 扶助費に係る比率は前年度比0.7ポイント減の8.1%となり、類似団体の平均より1.0ポイント低くなっている。人口1人当たり決算額の類似団体との比較では、生活保護費については63.8%下回っているが、児童福祉費では11.8%上回っている。比率の上昇が懸念されるが、資格審査等の適正化を図るなど財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
 維持補修費、貸付金、繰出金等に係る比率は前年度比0.2ポイント増の9.6%となり、類似団体の平均より5.2ポイント低くなっている。増加した要因は、国民健康保険事業、介護保険事業等の公営事業に対する繰出金の増などが挙げられる。今後は、各公共施設の経年劣化などによる維持補修費について、年々増加していく傾向にあるため、公共施設の管理形態なども含め施設運営などの改善を図る。



公債費の分析欄
 公債費に係る比率は前年度比0.2ポイント減の15.1%となり、類似団体の平均より2.7ポイント低くなっているが、一部事務組合の地方債や公営企業債の元利償還金に係る負担金や補助金などの公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均を上回る結果となっている。今後、合併特例債の償還開始により比率の上昇が見込まれるため、中長期的な財政計画のもと臨時財政対策債も含めて慎重な地方債の発行に努める必要がある。



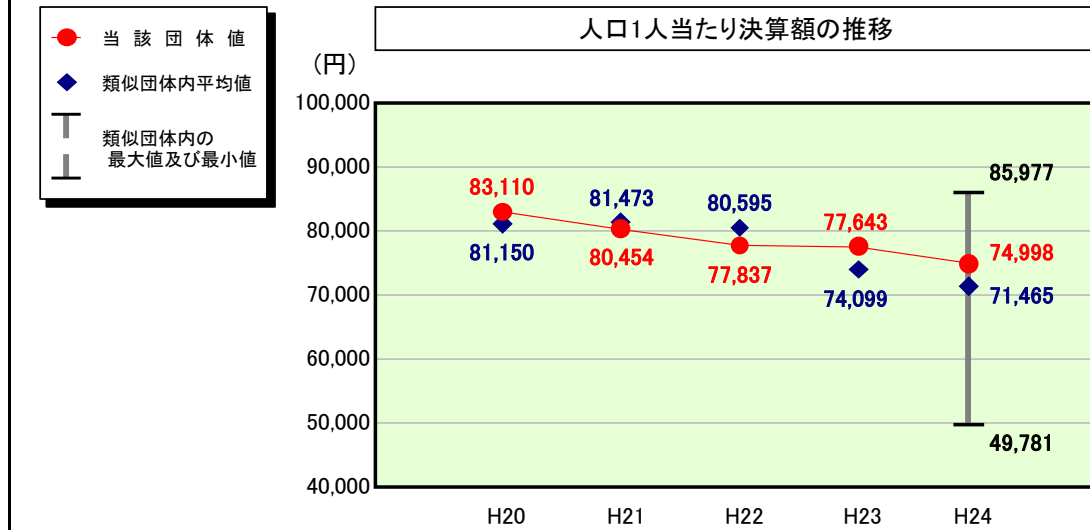
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る比率は前年度比0.3ポイント減の73.2%となっている。人件費、扶助費は類似団体の平均に比べ低くなっているが、物件費、補助費等が平均より高くなっている。特に補助費等が大きく上回っており、今後も定員適正化をはじめとする行財政改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福井県坂井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

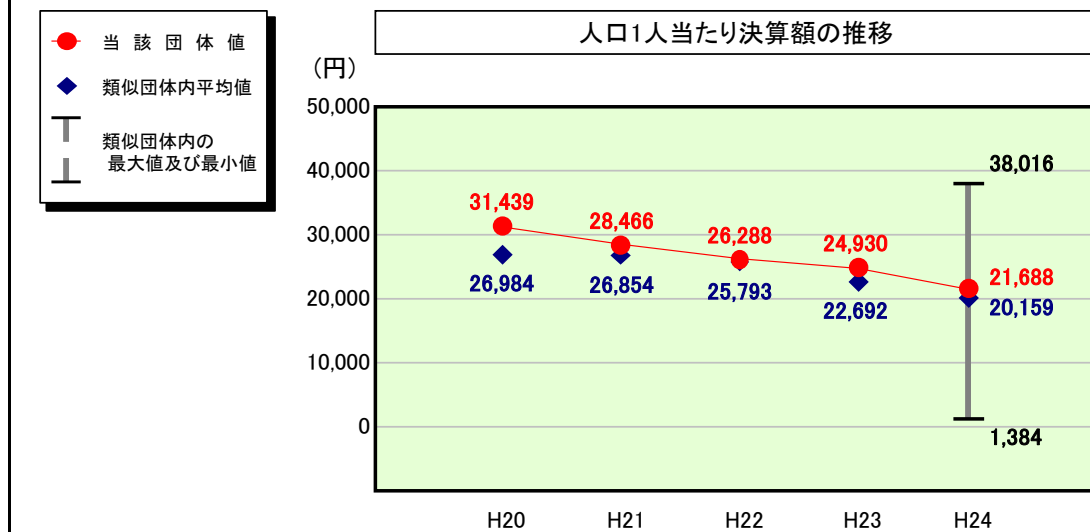
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,537,457	58,840	62,693	▲ 6.1
賃金 (物件費)	629,846	6,693	5,427	▲ 23.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,262,668	13,417	6,093	▲ 120.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	22,628	240	1,468	▲ 83.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	172,872	1,837	2,386	▲ 23.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	81,947	871	1,350	▲ 35.5
▲退職金	▲ 649,400	▲ 6,900	▲ 7,953	▲ 13.2
合計	7,058,018	74,998	71,465	▲ 4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.49	6.98	0.51
ラスパイレス指数	103.9	105.9	▲ 2.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

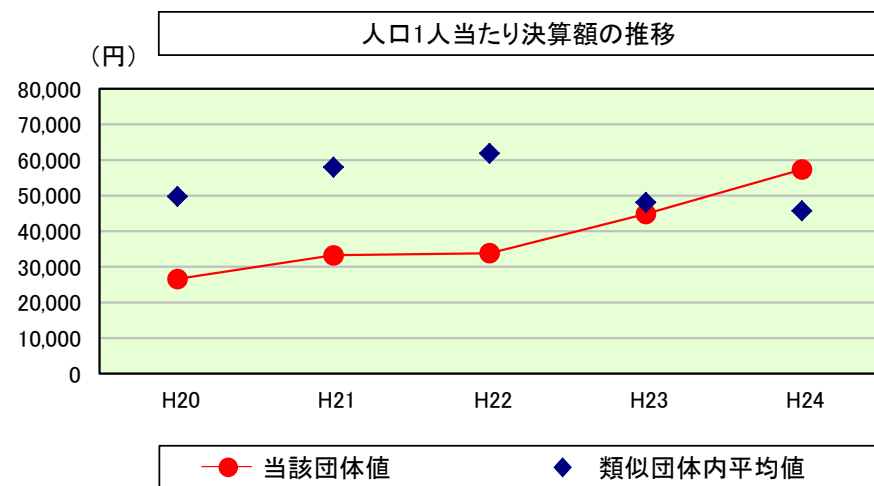


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,469,857	36,870	42,697	▲ 13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,331,928	14,153	18,644	▲ 24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	181,681	1,931	1,846	4.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,092	384	1,526	▲ 74.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	799	8	2	300.0
▲特定財源の額	▲ 81,065	▲ 861	▲ 7,173	▲ 88.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,898,242	▲ 30,796	▲ 37,421	▲ 17.7
合計	2,041,050	21,688	20,159	7.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

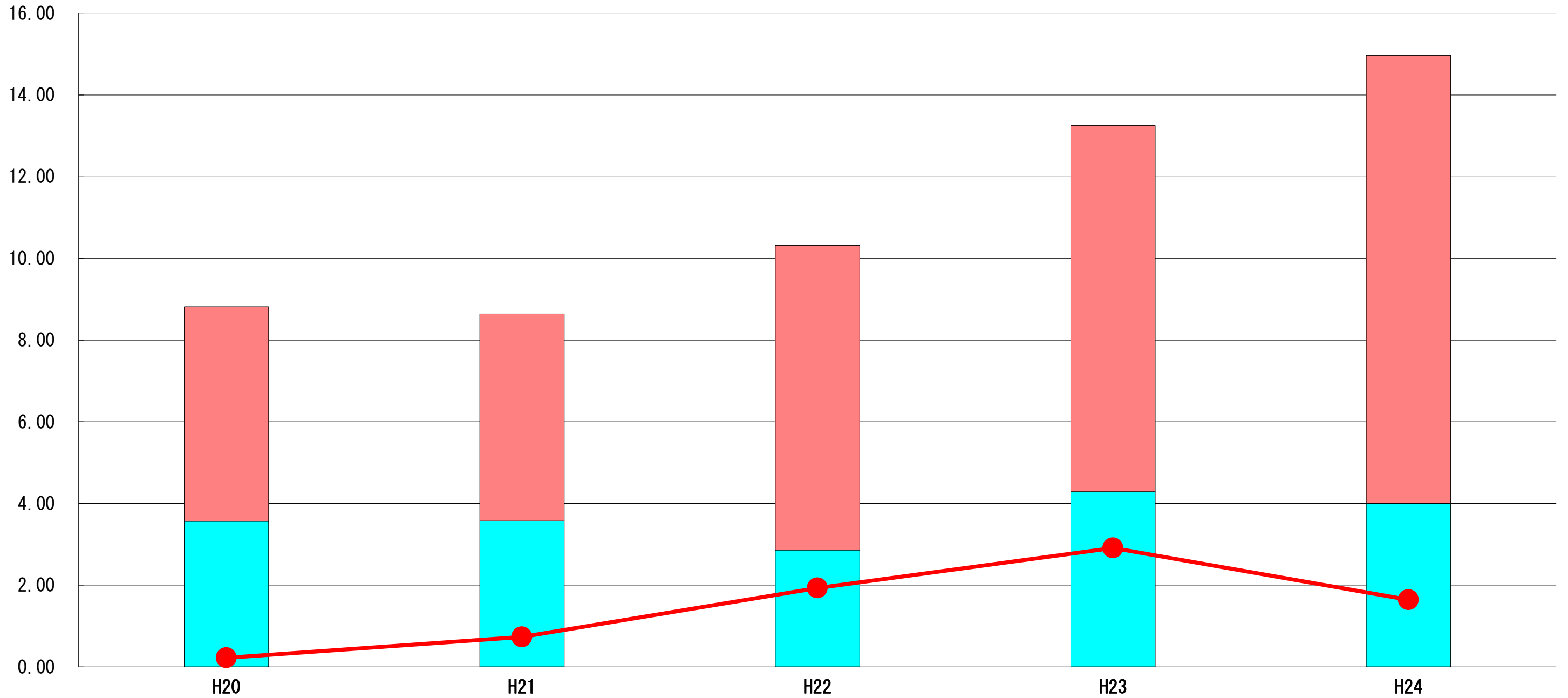
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	2,492,769	26,607	▲ 11.9	49,774	2.8	▲ 14.7
うち単独分	1,426,424	15,225	▲ 29.9	26,739	▲ 0.7	▲ 29.2
H21	3,108,903	33,232	24.9	58,009	16.5	8.4
うち単独分	1,630,938	17,433	14.5	32,190	20.4	▲ 5.9
H22	3,154,334	33,827	1.8	61,882	6.7	▲ 4.9
うち単独分	1,831,653	19,643	12.7	32,175	0.0	12.7
H23	4,180,137	44,857	32.6	48,103	▲ 22.3	54.9
うち単独分	1,924,955	20,656	5.2	22,640	▲ 29.6	34.8
H24	5,399,647	57,376	27.9	45,761	▲ 4.9	32.8
うち単独分	2,706,404	28,758	39.2	24,777	9.4	29.8
過去5年間平均	3,667,158	39,180	15.1	52,706	▲ 0.2	15.3
うち単独分	1,904,075	20,343	8.3	27,704	▲ 0.1	8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福井県坂井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.26	5.07	7.46	8.96	10.97
 実質収支額		3.56	3.57	2.86	4.29	4.00
 実質単年度収支		0.22	0.73	1.93	2.91	1.64

分析欄

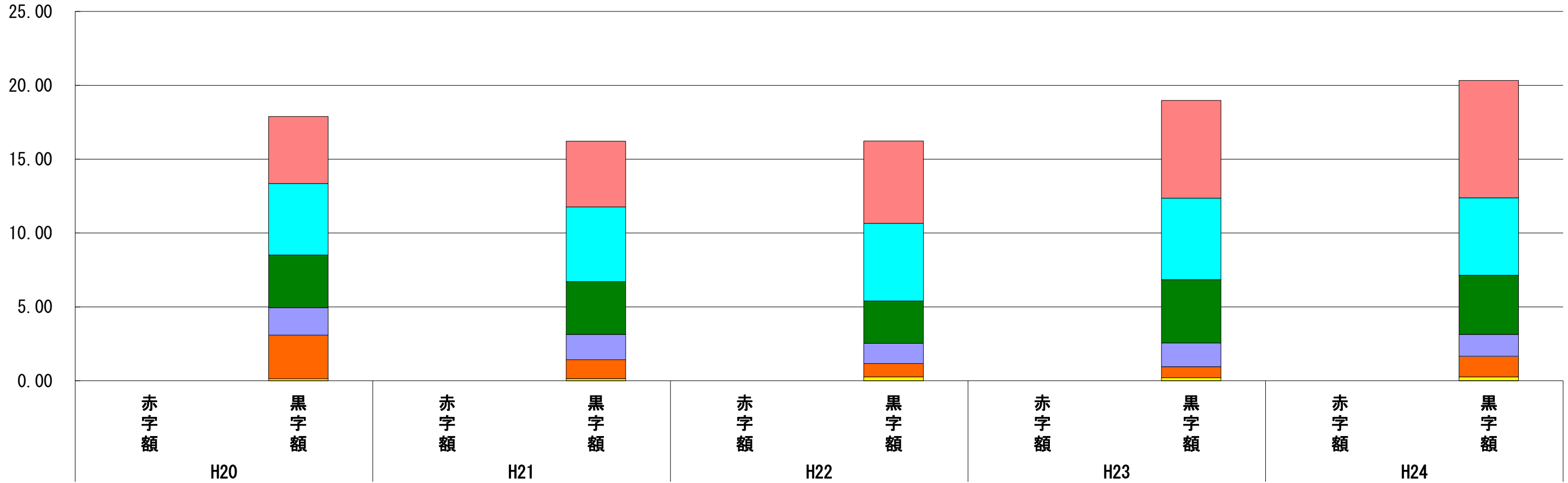
財政調整基金の残高は、平成24年度に425,687千円の積み立てを行ったことにより2,400,182千円となった。将来の財源不足に備えるため今後も計画的に積み立てを行う。また実質収支額については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%を目標とし、翌年度の補正財源のため財政基盤の強化に努める。実質単年度収支については、年々改善されてきており、引き続き今後も定員適正化計画に基づく職員削減、民間的経営手法の導入による事務事業費削減など行政改革を推進して歳出削減を図るとともに、適正な賦課と徴収の強化による市税等自主財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福井県坂井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		4.53	4.45	5.57	6.62	7.94
公共下水道事業会計		4.85	5.06	5.26	5.51	5.25
一般会計		3.56	3.57	2.86	4.29	4.00
病院事業会計		1.86	1.72	1.38	1.61	1.48
国民健康保険特別会計		2.95	1.27	0.90	0.75	1.40
農業集落排水事業会計		0.13	0.15	0.25	0.19	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

分析欄

平成21年度まで減少傾向であったが、平成22年度はほぼ横ばいで、平成23および24年度は増加している（平成24年度：対前年1.35ポイントの増）。また7会計全てで赤字もしくは資金不足は発生していない。

各会計別でみていくと、水道事業会計については増加傾向であり、その他の会計は増加減少を繰り返しながら、ほぼ横ばいもしくは若干の増化傾向となっている。今後も全体だけでなく各会計ごとの実質収支額または資金不足額・剰余額に注意していく。

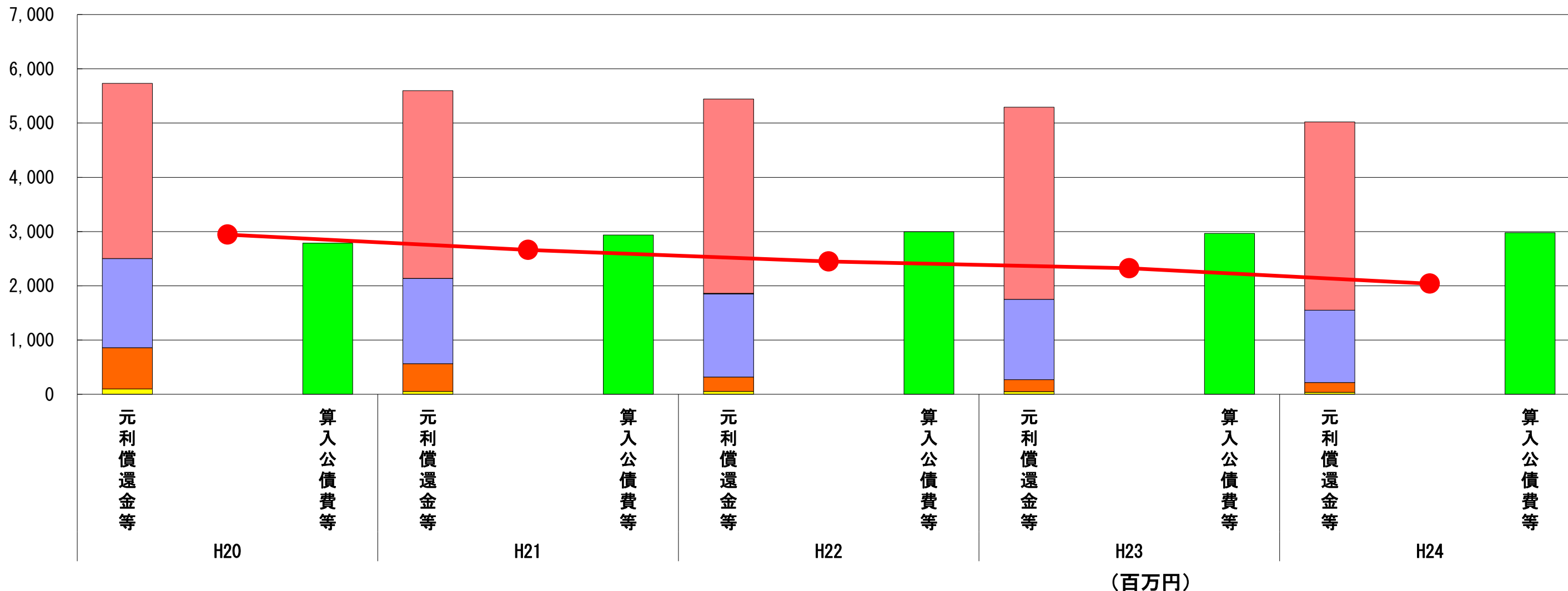
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福井県坂井市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,227	3,459	3,583	3,542	3,470
	減債基金積立不足算定額		-	-	6	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,643	1,570	1,531	1,480	1,332
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		758	513	268	218	182
	債務負担行為に基づく支出額		99	51	51	51	36
	一時借入金の利子		2	2	2	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,787	2,936	2,995	2,968	2,980
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,945	2,662	2,449	2,324	2,041

分析欄

実質公債費比率は年々減少傾向となっている。元利償還金の額について平成22年度ピークに減少傾向となっており、公営企業債の元利償還金の繰入金および組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少傾向である。算入公債費等については、平成23年度から平成24年度で微増となっている。

今後も小中学校の耐震事業等の事業や体育施設の建設等が続くため、厳しい状況となることも予想されるが、事業の選択と集中を図り、実質公債費比率の健全化に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

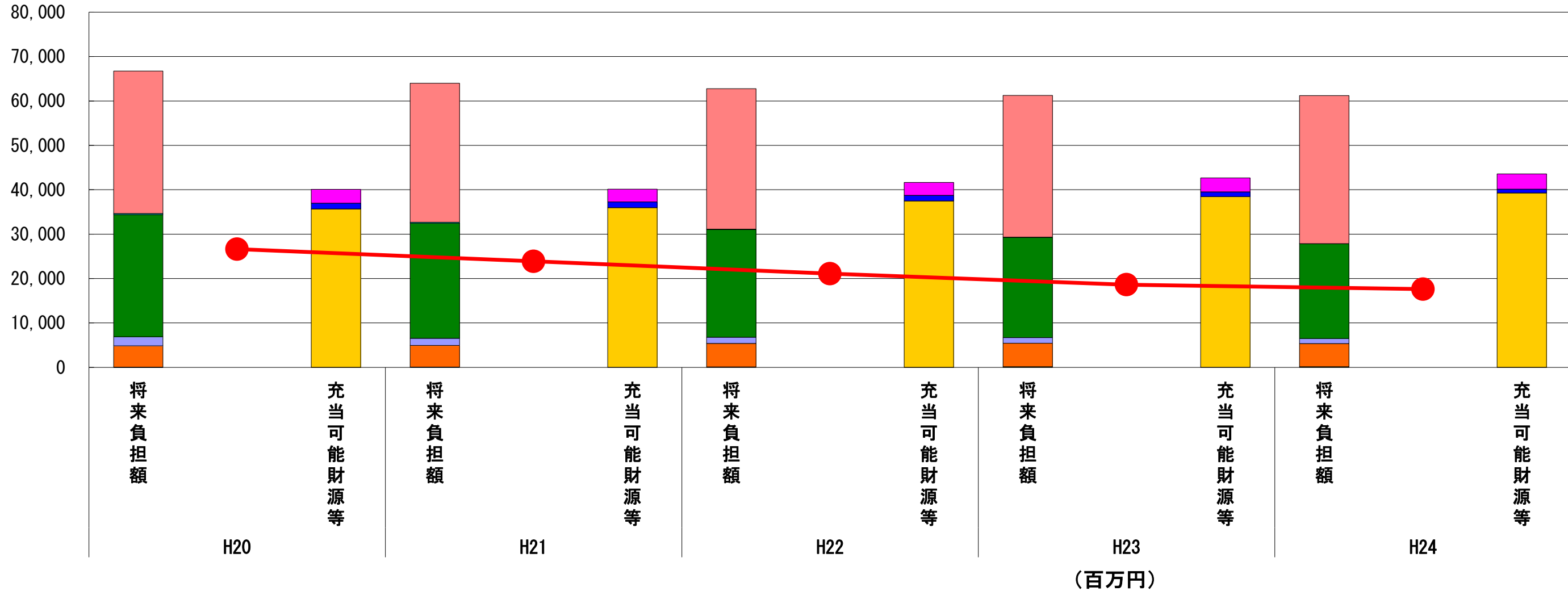
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福井県坂井市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,088	31,324	31,599	31,940	33,326
	債務負担行為に基づく支出予定額		245	179	119	60	14
	公営企業債等繰入見込額		27,476	25,958	24,248	22,592	21,370
	組合等負担等見込額		2,047	1,603	1,413	1,245	1,128
	退職手当負担見込額		4,834	4,867	5,243	5,306	5,233
	設立法人等の負債額等負担見込額		38	65	124	126	129
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,108	2,839	2,922	3,116	3,458
	充当可能特定歳入		1,344	1,324	1,279	1,091	857
	基準財政需要額算入見込額		35,653	35,957	37,454	38,443	39,267
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,623	23,875	21,091	18,620	17,619

分析欄

将来負担比率の分子について、年々減少傾向となっている。個別で見ると、将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高は平成21年度まで減少傾向で、その後は増加傾向となっているものの、公営企業債等繰入見込額の減少傾向により、全体として減少傾向となっている。また充当可能財源等については合併特例債償還費や臨時財政対策債償還費等の増により増加傾向となっている。

今後は小中学校の耐震事業、体育施設の改修等建設事業が続くため、厳しい状況となることが予想されるが、事業の選択と集中を図り、将来の財政負担を軽減するような財政の健全化に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。